

②特別支援教育の推進

a 特別支援教室の実施

- ・今後も、各特別支援教室の状況や課題を把握し、計画的な環境整備に努める。
- ・初めて特別支援教室を担当する教員のみならず、模範となる授業を実施している教員の授業を参観し、個別の指導計画や効果的な指導内容などとともに実践事例を広く周知する。

b 専門職の配置

- ・令和7年度より「特別支援教育の校内支援体制充実事業」に基づき、特別支援教育学習支援員を段階的に増員し、各学校へ配置することができた。
- ・特別支援教育学習支援員、特別支援教育介助員、学校配置看護師に対しては、今後も年度当初の研修を継続するとともに、学校訪問を通じて一人ひとりの状況に応じた具体的な指導や支援を行う。

c 就労支援の促進

- ・特別支援学校高等部生徒の企業就業率は令和6年度(14.5%)と比較すると、令和7年度(15.0%)は微増している。特に北九州中央高等学園においては、引き続き企業就労率の向上を目指して、学校への企業就労の情報提供や就労支援コーディネーターによる訪問相談を行う。
- ・北九州中央高等学園については、令和7年度入学生より、物流を取り入れた職業学科を新設するなど、特色ある学校づくりを推進している。今後も、取組みを積極的に発信するとともに、物流に関する就労支援専門家を活用することで専門性を高め、職業技能の向上を図る。

③学びの機会の確保

a 学びの多様化学校の開校準備

- ・令和7年度に実施した設計に基づき、北九州市立教育センターの改修が適切に進捗するように取り組む。
- ・文部科学省による学校指定に係る手続きを進めるとともに、生徒募集を円滑に実施し、教職員の確保等の諸準備を着実に進めることで、開校に向けた受入体制の整備を図る。

＜学校規模＞ 中学生 各学年15名程度（計50名程度）

全体評価と課題、今後の方向性

④経済的な課題への対応

a 奨学資金制度の運営

- ・引き続き、奨学資金制度および就学援助制度の周知に努め、生まれ育った環境で児童生徒の将来が左右されないよう、事業を継続して実施する。

(3)人権、ジェンダー平等、多様性の理解を深め、他者を尊重する態度を養う

①生命(いのち)の安全教育の推進

ミッション1(2)①に記載 P.15

②人権教育の推進

ミッション1(2)②に記載 P.15

③道徳教育の推進

ミッション1(2)③に記載 P.15

(4)グローバルな視野で活躍するための資質・能力の育成と国際理解教育の推進を図る

①外国語教育の推進

a 北九州市型外国語教育の実施

- ・英語教育実施状況調査では、中学校3年卒業時点でCEFRA1レベル(英検3級程度)の割合を令和9年度までに50%を達成するという数値目標が出されている。本市では、本年度調査開始以来初めて50%を上回った。
- ・北九州市型外国語教育を拠点校以外でも汎用性のある取組みとして横展開できるよう、研修や授業訪問を充実させる。
また、教職員向けポータルサイト(せんせいチャンネル)で単元目標やパフォーマンステスト用の動画を随時アップロードし、授業改善を図る。
- ・ALTの派遣業者と常に情報を共有し、必要に応じてALT向けに研修を行う。
- ・イベントについては、パッケージ化する。特にイングリッシュフェスティバルは、従来のスピーチ部門から様々な部門を追加し、参加者の更なる呼び込みを行う。

②文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進

a スー1★リケジョchallenge事業

- ・第3回スー1★GPの満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が97%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとすることができた。
- ・令和8年度は「スー1★リケジョchallenge」事業として、さらなる理工系人材育成の推進を図る。また、義務教育の早い段階からSTEAM教育に取り組んでいくことで、理工系人材の裾野拡大を目指していく。

③本市の特色を活かした教育活動の推進

a SDGsの視点を踏まえた学習

- ・SDGs推進校については、第2期の最終年を迎え、学校におけるSDGs教育の認知度や定着がさらに高まった。
- ・令和8年度は第3期の初年になる。これまでの成果を踏まえ、今後も北九州市の自然や環境の保全、3R活動等に自ら課題を見出し、解決に取り組む市民環境力を育むとともに、持続可能な社会の担い手の育成やシビックプライドの醸成を図る。

(5)ICTを日常的に活用し、リアルとデジタルの効果的な融合を進める

①ICTを活用した教育環境の整備

a 教員の指導力向上

- ・令和7年度の取組みによって、こどもたちの主体的・対話的で深い学びを実現する「授業観の転換」を図るためには、端末の活用が不可欠であることが確認できた。今後も、前年度の取組みを継続し、教員の授業力の向上とより一層の学びの充実を図っていく。

b こどもの学びを深めるICT活用

- ・児童生徒が自ら問いを立て、調べ、表現するための「学びの文房具」として、ICTを日常的に使いこなせる環境を整備する。
- ・AI型学習アプリ等による「わかる楽しさ」を足がかりにICTの有用性を実感させ、家庭学習も含めた主体的な学びにつなげる。

参考指標

		R5(基準値)	R6(実績)	R7(実績)	R10(目標)
全国学力・学習状況調査結果の 平均正答率	本市	【国語】 小学校:66% 中学校:69% 【算数・数学】 小学校:59% 中学校:49%	【国語】 小学校:66% 中学校:57% 【算数・数学】 小学校:60% 中学校:49%	【国語】 小学校:64% 中学校:53% 【算数・数学】 小学校:54% 中学校:45%	全国平均値以上
	全国平均	【国語】 小学校:67% 中学校:70% 【算数・数学】 小学校:63% 中学校:51%	【国語】 小学校:68% 中学校:58% 【算数・数学】 小学校:64% 中学校:53%	【国語】 小学校:67% 中学校:54% 【算数・数学】 小学校:58% 中学校:48%	
「5年前と比較して、こどもの基礎学力が劣っている」と回答した教職員の割合		39.4%	※1	※1	20%以下
「先生は、授業やテストで間違えたところや理解していないところについて分かるまで教えてくれていると思う」と回答したこどもの割合		小学生:91.8% 中学生:88.7%	小学生:89.0% 中学生:85.8%	小学生:87.4% 中学生:85.1%	小学生:95% 中学生:90%
「5年前と比較して、こどもの体力が劣っている」と回答した教職員の割合		43.3%	※1	※1	20%以下

※1:「こどもまんなか教育プラン」策定のために実施した、全校アンケートでの調査項目。
令和6・7年度はアンケートを未実施。令和8年度中にアンケートを実施予定。

		R5(基準値)	R6(実績)	R7(実績)	R10(目標)
全国体力・運動能力調査結果の 体力合計点		【小学校】 男子:52.55 女子:54.12 【中学校】 男子:42.89 女子:48.27	【小学校】 男子:53.10 女子:54.32 【中学校】 男子:43.31 女子:48.44	【小学校】 男子:54.09 女子:54.98 【中学校】 男子:43.36 女子:49.03	前年度以上
う歯のないこどもの割合 【中学校1年生】		64.38%	65.36%	66.4%	67.9% (R8年度)
肥満傾向児の割合 【小学校5年生男子】	本市	15.40%	15.65%	14.54%	全国平均値以下
	全国平均	13.30%	12.73%	13.12%	
肥満傾向児の割合 【小学校5年生女子】	本市	11.92%	11.93%	11.93%	全国平均値以下
	全国平均	9.02%	9.10%	9.51%	
痩身傾向児の割合 【中学生女子】		3.28%	3.70%	3.58%	基準値以下
学校給食をおいしいと感じて いるこどもの割合		72.6%	85.20%	86.7%	前年度以上

	R5(基準値)	R6(実績)	R7(実績)	R10(目標)
いじめの解消率	小学校:94.6% 中学校:95.1% (R4年度)	小学校:81.1% 中学校:81.3% (R5年度)	小学校:85.2% 中学校:82.3% (R6年度)	前年度以上
スクールソーシャルワーカーによる 事例の解決・好転率	54% (R4年度)	55.5% (R5年度)	56.6% (R6年度)	前年度以上
居住地の校区外の特別支援学級に 通学している対象こどもの割合	小学校:9.2% 中学校:17.9% (R4年度)	小学校:7.3% 中学校:15.4%	小学校:6.9% 中学校:13.9%	小学校:8% 中学校:15%
中学校卒業段階で、CEFRA1 レベル相 当(英検 3 級など)以上のこどもの割合	48.3%	48.4%	53.1%	60%

		R5(基準値)	R6(実績)	R7(実績)	R10(目標)
教員が授業の中で、週3回以上 GIGA 端末を活用する割合	本市	小学生:74.8% 中学生:67.2%	小学生:81.9% 中学生:86.1%	小学生:95.3% 中学生:89.1%	全国平均値以上
	全国平均	小学生:90.6% 中学生:86.7%	小学生:93.2% 中学生:90.8%	小学生:96.6% 中学生:94.5%	
「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たり1時間以上 ICT機器を勉強のために活用している」と回答したこどもの割合	本市	小学生:16.6% 中学生:10.3%	小学生:20.7% 中学生:15.8%	小学生:20.6% 中学生:9.8%	全国平均値以上
	全国平均	小学生:17.9% 中学生:13.4%	小学生:19.8% 中学生:16.6%	小学生:19.6% 中学生:13.7%	
「学校の授業時間以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たり1時間以上勉強している」と回答したこどもの割合	本市	小学生:48.2% 中学生:57.3%	小学生:44.0% 中学生:55.6%	小学生:46.7% 中学生:52.4%	全国平均値以上
	全国平均	小学生:57.1% 中学生:65.8%	小学生:54.6% 中学生:64.3%	小学生:54.0% 中学生:61.6%	
「土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たり1時間以上勉強している」と回答したこどもの割合	本市	小学生:44.9% 中学生:53.7%	小学生:42.0% 中学生:54.1%	小学生:40.4% 中学生:45.5%	全国平均値以上
	全国平均	小学生:52.5% 中学生:65.3%	小学生:48.6% 中学生:63.0%	小学生:47.1% 中学生:57.9%	

《ミッション4》 自律的で特色ある学校づくりを進め、教職員の ウェルビーイングを高める

KPI:こどもと向き合う時間(指導準備を含む)を確保できていると
感じている教員の割合

<R5実績値> 65.3%

	R6	R7	R8	R9	R10
目標	68.0%	71.0%	74.0%	77.0%	80.0%
実績	65.7%	65.1%	—	—	—
評価 〔達成率〕	概ね順調 〔96.7%〕	概ね順調 〔91.7%〕	—	—	—

(1)教職員が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付ける

(2)働きやすく、教職員同士がつながり、誰もが力を発揮できる職場をつくる

(3)自律的で特色のある学校をつくる

①教職員の育成・資質の向上

a 「Plant」の運用

- ・令和6年度の導入以降、順調に稼働できているところであり、研修申込から受講完了までの受講履歴を一元管理できるようになり、研修運営の効率化と学校負担の軽減が図られた。
- ・「Plant」の活用により、教職員による主体的な研修選択が進み、他自治体等の研修への参加も可能となるなど、学びの幅が広がった。

b 優秀教職員表彰の受賞

- ・第22回目となる「優れた教育活動等実践教職員等表彰」を実施し、推薦人数51名、推薦団体2校のうち個人表彰24名(特別表彰3名、若手教育長賞2名を含む)、団体表彰1校を表彰した。
- ・表彰者のうち特別表彰受賞者の2名及び若手教育長賞2名が、文部科学大臣優秀教職員表彰を受賞した。

c 教職員の「コミュAGE」

- ・教職員のウェルビーイングを実現するため、保護者対応のスキルを高める研修等を実施した。
- ・若年者に対しては、保護者心理についての理解や電話対応のスキルを学ぶ研修を実践的に行った一方、経年者に対しては法的な視点を取り入れた対応力を向上させる研修を実施するなど、各ステージに応じた研修を実施した。
- ・新規採用者がすぐに対応できるように、採用予定者に対して、保護者対応に関する講座を実施した。
- ・研修のほかにも、動画やテキストのデータを作成・共有し、校内研修等で活用できるようにした。

d 教員の人材確保

- ・教員免許を持ちながら、しばらく教職から離れている方や教員経験がない方(パーパーティーチャー)が、教員として働くことを支援するため、パーパーティーチャー支援講座を開催した。

＜参加者数＞ 延べ69名(うち講師任用数:13名)

- ・こどもたちの教育を担う優れた人材を確保することを目的とし、教員採用候補者試験に合格し、教諭として採用された方を対象に奨学金返還支援事業を実施した。

＜認定者数＞ 11名(申込者数:30名)

②教職員の負担軽減による教育環境の充実

a 業務改善

働き方改革実現に向けた業務改善を推進するため、以下の内容に取り組んだ。

- ・「業務改善プロジェクト会議(年3回)」(出席者:教育委員会関係各課)
- ・「北九州市立学校における業務改善推進拡大会議(年2回)」(出席者:教員、保護者、教育委員会)
- ・令和5年2月策定「学校における業務改善プログラム<第3版>」に係る「業務改善実践推進校」(8校)選定、実践推進、効果検証
- ・「学校における業務改善プログラム<第3版>」を改訂し、<第4版>として新たに策定(令和8年3月)
- ・教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の小・中全校配置、活用充実等

＜配置数＞ 小学校:145名 中学校:68名 ※前年度比 小学校+2名 中学校▲2名

b ミモザルーム整備

・仕事と育児の両立や健康増進・メンタルヘルスの維持を支援し、育児離職者や病気休職者の減少につなげることで教職員のウェルビーイング向上を実現するため、令和7年度からミモザルームの整備事業に取り組んだ。※令和9年度までの時限事業

＜整備校＞ 18校（うちエアコン整備:10校、内装等整備:3校、用品整備:17校）

＜利用者の声＞・職員室には人が多く、休憩時間に心身ともにゆっくりと休むことができなかったが、ミモザルームのおかげで一人になれる空間ができたので、安心して休憩をとることができるようになった。

・保健室は児童が来るので休みづらかったが、ミモザルームであれば児童の目を気にせずすむので有難い。



ミモザルーム



取組みと成果(令和7年度)

③危機管理をはじめとした、学校マネジメント能力の向上

a 教職員向け研修の実施

- ・新任の人権教育主任および希望する教員を対象に実施した人権研修は、人権についての正しい理解を深めるとともに、部落差別問題をはじめとする人権課題についての正しい知識を身に付け、指導に生かしていくことの重要性を再確認する機会となった。

④教職員が能力を発揮できる組織風土の醸成

a 専任講師の配置

- ・中学校に長期欠席・不登校対策を目的とする学校支援講師を配置し、学校運営の支援を行った。
- ・特別支援学級補助講師を小中学校に配置し、特別支援学級の児童生徒への学習指導等の教育活動の補助、児童生徒の安全の見守り等学校生活上の諸課題への対応の補助、指導内容・方法や指導体制についての工夫・改善、教材教具の準備、その他、校長の指示の下、特別支援学級の教育活動に必要な補助的活動を行った。

<主たる活用方法と配置人数>

長期欠席・不登校対策 — 中学校:18人 ※前年度比±0名

特別支援学級補助 — 小学校:30人 中学校:10人 ※前年度比 小学校▲12名 中学校▲3名

⑤学校運営の見直し

a 2学期制の実施・学校行事の精選

- ・こどもの学びの充実に向けた特色ある教育活動の推進とこどもと向き合う時間の確保、教職員の負担軽減を通して、教育の質の向上を図ることを目的として、小学校全校で2学期制を実施した。あわせて、各校の学校行事について、精選、内容や行い方等の見直しを図った。

<2学期制実施校> 小学校:126校 中学校:7校 ※前年度比 小学校+53校 中学校+2校 (特別支援学校は全8校展開済み)

取組みと成果(令和7年度)

⑥学校ビジョンに基づく学校運営の支援

a 学校支援訪問の実施

指導主事が訪問を行い、各校のニーズに合わせた指導・助言・情報提供等を行った。

＜訪問回数＞ 5,714件 ※前年度比▲77件

・計画訪問(教育課程、人権教育、生徒指導等)

全市的な教育水準の維持向上を図り、円滑な学校運営が図られるように教育委員会の計画に基づいて、また必要に応じて学校を訪問し、指導助言を行った。

・学校力向上支援訪問

校・園長の描くビジョンや学校・園のニーズに応じて指導主事が訪問するなど、学校の自律的・組織的・継続的な研究推進や学校ビジョンの具現化のための取組みについて指導助言した。

・マネジメント支援訪問

学校教育部と次世代教育推進部、教育センターが各学校を訪問し、スクールプランに基づいた取組みの実態を把握するとともに、各校が自律的に教育活動を進められるように、取組みの具体やマネジメントについて指導助言を行った。

⑦校務DXの推進

a 校務システムの構築に向けた検討

・独立したシステムとしての教育ダッシュボードについて必要性を検討し、単独ではなく、校務支援システムと一体のものであるべきとの結論が得られた。

・市長部局のクラウド環境についての仕様を調査し、共同利用は可能であるが、実装上の検討は随時必要となった。

⑧ICTの活用による授業支援・生徒指導支援

a 自動採点システムの活用

・デジタル採点システムの導入により、採点ミスも減少し、採点業務に要していた時間を授業準備等の他の業務に充てることができた。

・問い合わせ件数も減り、活用は進んでいる。定期考査等の採点業務において活用が進んだ。

(1)教職員が、時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付ける

(2)働きやすく、教職員同士がつながり、誰もが力を発揮できる職場をつくる

(3)自律的で特色のある学校をつくる

①教職員の育成・資質の向上

a 「Plant」の運用

- ・研修申請の決裁システムや受講履歴を包括的に管理できるようになるため、受講者本人や管理職が研修受講状況を把握しやすくなり、一定の業務軽減と適正化を実現できている。
- ・引き続き、「Plant」の安定的な運用を図るとともに、研修受講率の向上にも努めていく。

b 優秀教職員表彰の受賞

- ・受賞者には、教科等研修アドバイザーや新任教諭向けの研修講師等として活動してもらい、先進都市視察研修に随行するなど教職員の育成・資質の向上を図ることができている。
- ・今年度から受賞対象者を校長職にも広げる予定であり、学校現場における、より「自律的で特色ある学校」づくりに貢献することを見込む。

c 教職員の「コミュAGE」

- ・今年度は、全ての校長に対してカスタマーハラスメントの研修を実施し、各校において還流することにより、全教職員の対応力向上を図る。
- ・令和8年度も、内容をバージョンアップしながら、引き続き保護者対応に関する研修等を行う。

d 教員の人材確保

- ・ペーパーティーチャー支援講座の実施により、講師の任用実績が年々増加しており、一定の成果が出ている。今後も、講座内容のさらなる充実や周知、申込み方法等の工夫を図り、引き続き、参加人数や任用実績の向上に努めていく。
- ・奨学金返還支援については、市内出身者の転出抑制だけでなく、市外からの流入促進にも一定の効果があると考えられるため、今後は、支給額の見直しや対象者の拡大、または他自治体にはない付加価値を検討していく。

②教職員の負担軽減による教育環境の充実

a 業務改善

- ・令和7年度の取組みにより、市立学校全体の月平均時間外在校等時間は微減しているなど、一定の成果をあげている。
- ・学校別・個人別に見ると、差が見受けられる部分があるが、「意識改革・マインドセット」とともに「個別支援」を柱として業務改善を推進した結果、勤務時間外における月平均在校等時間が80時間以上の教職員数が、令和7年度は5名となり、業務改善プログラム策定当初(104名)と比べると、大きく減少させることができている。
- ・令和8年度は、令和7年度末に策定した「学校における業務改善プログラム<第4版>」の周知・実行に取り組む。また、「管理職の教職員に対する『安全配慮義務』」「実態に応じた個別支援や心身の健康管理」に重点を置いた各校の業務改善推進の伴走支援をおこなっていくとともに、実践推進校を中心に好事例を収集し、全市に展開していく。

b ミモザルーム整備

- ・整備校からは、利用者が徐々に増えてきているとの報告があがっている。また、管理職に確認せずとも自由に利用できるようにする等運用を工夫している学校も多く、休みやすい雰囲気づくりに一定の成果をあげている。
- ・一方で、低学年や特別支援学級担任は生徒指導事案の未然防止や早期対応のため、教室から離れづらい状況もあるが、短時間でもミモザルームを利用し、心身ともにリフレッシュできる場として活用促進を図る。
- ・令和7～9年度までの3年間事業であるため、整備環境や予算の範囲内で教職員のウェルビーイング向上を実現するため、適切に取組みを進めていく。

③危機管理をはじめとした、学校マネジメント能力の向上

a 教職員向け研修の実施

- ・振り返りシートの平均値は3.7(4段階評価)であり、受講者にとって、実践につながる学びを得る有意義な研修となった。
今後も、現在の質の高い内容の研修は維持したまま、リフレクションを再度練り直し、実践につなげることのできるような活動を行う。
- ・多くの教職員が、より高い人権意識を持つことができるように、講師への研修も行うほか、新たに管理職等へマネジメント研修を行う。
また、動画による研修も新規作成して実施する。

④教職員が能力を発揮できる組織風土の醸成

a 専任講師の配置

- ・配置校全校から、講師の配置が学校運営改善に「(とても)効果があった」と高い評価を得た。
- ・不登校傾向にある生徒の登校日数の増加、教員の在校等時間の削減など、一定の成果がみられるため、講師の配置を継続し、学校運営の支援を図る。

⑤学校運営の見直し

a 2学期制の実施・学校行事の精選

- ・2学期制を実施した学校からは、「授業時間の安定的な確保」「児童生徒一人一人と向き合う時間の充実」など肯定的な回答が得られた。
- ・令和8年度は、中学校全校で2学期制を実施することとしており、全市立小・中・特別支援学校が2学期制となる。
- ・学校行事の精選等については、各学校で見直しを行い、年間を見通した教育課程の進行管理を行うよう適宜呼び掛けを行っていく。

⑥学校ビジョンに基づく学校運営の支援

a 学校支援訪問の実施

- ・令和6年度同様に、学校のニーズに合わせた支援訪問ができています。マネジメント支援訪問については、次年度より学校力向上支援訪問の一部として選択制になる。今後も、各学校の特徴(強み)を生かし、また日々年々の課題に応じた学校運営が進められるように、学校訪問を通じた相談体制や指導・支援の充実を図っていく。

⑦校務DXの推進

a 校務システムの構築に向けた検討

- ・既存の校務支援システムの事業者との間で技術的な観点と運用面での協議を重ね、現行システムにおいて、教育ダッシュボードを構築するためのデータ抽出・利用は不可能との判断に至ったため、校務支援システムの次期候補として教育ダッシュボードの機能を内包した製品を検討していく。
- ・クラウドを前提としている製品の割合が大きくなっており、製品側の要件を調査し、市長部局のクラウド環境との整合について検討する。

⑧ICTの活用による授業支援・生徒指導支援

a 自動採点システムの活用

- ・従来の採点方法と比較して採点時間が削減され、採点ミスも減少し、採点業務全般の効率が向上した。システムの操作に慣れることで、さらに削減時間が増加する見込みであるため、今後も継続して自動採点システムを利用していく。

Mission 4

参考指標

	R5(基準値)	R6(実績)	R7(実績)	R10(目標)
日々の仕事にやりがいを感じている 教員の割合	87.7%	87.7%	89.0%	95%
研修振り返りシートの総合評価 (4段階評価)	3.8 (R4年度)	3.8	3.8	3.9
「学校で主体的・対話的で深い学びを 実践できている」と回答した教職員の 割合	6.7%	※1	※1	20%
「学校で個別最適・協働的な学びを 実践できている」と回答した教職員の 割合	7.4%	※1	※1	20%
「こどもまんなか社会を意識した取組み を学校できている」と回答した 教職員の割合	6.5%	※1	※1	20%
教職員の仕事をしている中で、悩みや 苦しさがあると回答した教職員の 割合	69.5%	※1	※1	35%
「勤務する学校は、チーム学校としての チーム力がある」と回答した教職員の 割合	31.4%	※1	※1	60%

※1:「こどもまんなか教育プラン」策定のために実施した、全校アンケートでの調査項目。
令和6・7年度はアンケートを未実施。令和8年度中にアンケートを実施予定。

《ミッション5》 地域とのつながりの中で、社会全体でこどもを見守り支え、育てる

KPI:地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合

<R5実績値> 小学生:75.3% 中学生:62.3%

	R6	R7	R8	R9	R10
目標	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%	小学生:80.0% 中学生:70.0%
実績	小学生:83.6% 中学生:73.7%	小学生:80.8% 中学生:73.0%	—	—	—
評価 〔達成率〕	順調 〔小学生:104.5% 中学生:105.2%〕	順調 〔小学生:101.0% 中学生:104.3%〕	—	—	—